

2020年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年12月14日

上場会社名 ベルグアース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1383 URL http://www.bergearth.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 薬師寺 朝徳 (TEL) 0895-20-8231
 定時株主総会開催予定日 2021年1月28日 配当支払開始予定日 2021年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年1月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期の連結業績 (2019年11月1日～2020年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	5,197	6.4	△124	-	△132	-	△214	-
2019年10月期	4,885	4.0	72	432.8	31	9.0	△3	-

(注) 包括利益 2020年10月期 △186百万円 (-%) 2019年10月期 10百万円 (△33.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年10月期	△168.88	-	△21.0	△3.2	△2.4
2019年10月期	△2.97	-	△0.3	0.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 2020年10月期 △20百万円 2019年10月期 △51百万円

注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	4,662	1,138	19.5	715.12
2019年10月期	3,715	1,337	30.5	893.83

(参考) 自己資本 2020年10月期 907百万円 2019年10月期 1,134百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年10月期	311	△605	533	728
2019年10月期	257	△210	△66	489

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年10月期	-	0.00	-	10.00	10.00	12	-	1.0
2020年10月期	-	0.00	-	10.00	10.00	12	-	1.0
2021年10月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00		14.10	

3. 2021年10月期の連結業績予想 (2020年11月1日～2021年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,600	7.8	△100	-	△105	-	90	-	70.9

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）ファンガーデン株式会社、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年10月期	1,269,900株	2019年10月期	1,269,900株
② 期末自己株式数	2020年10月期	247株	2019年10月期	247株
③ 期中平均株式数	2020年10月期	1,269,653株	2019年10月期	1,269,679株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年10月期の個別業績（2019年11月1日～2020年10月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	5,148	6.0	△115	-	△157	-	△234	-
2019年10月期	4,857	3.7	48	△3.9	54	△14.8	△18	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期	△184.33	-
2019年10月期	△14.78	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	3,898	854	21.9	673.35
2019年10月期	3,168	1,101	34.8	867.24

(参考) 自己資本 2020年10月期 854百万円 2019年10月期 1,101百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移していましたが、2019年12月以降の新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い経済活動が急速に停滞し、極めて厳しい状況となっております。また、日本国内はもとより農業界においても、緊急事態宣言解除後に持ち直しの動きも見られましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大・長期化の兆しがみられるなど、先行き不透明な状況が続いております。

日本農業を取り巻く環境は、近年、成長産業化に向けて農政改革が行われてきたことにより、農林水産物・食品の輸出額や、若者の新規就農は増加傾向がみられます。一方で我が国の基幹的農業従事者は年々高齢化と小規模化が急速に進み、今後一層の減少が見込まれることから後継者の確保が急務となっております。また、国内の人口減少に伴う農産物・食品の国内マーケットの縮小、世界の人口増加に伴う農産物・食品マーケットの拡大等我が国の農業をめぐる環境は今後大きく変化していくことが見込まれます。加えて、大規模な自然災害や家畜疾病の発生、新たな感染症の発生など業界への甚大な影響が懸念される事態も多く発生しており、今後も不測の事態への対応が重要となります。また、植物工場やロボット、AI等の先端技術を活用する農業である「スマート農業」の普及に向けた体制作りも行われております。これにより、作業の自動化や情報共有の簡素化、データの活用など生産現場の課題を解決する一助となることが期待されております。

このような状況の中、当社グループは先端農業技術を駆使し成長戦略として掲げる「全国農場展開」「多角化・多品目化」「グローバル化」の基、人々の食と暮らしに寄与する農業を目指し各事業に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響により国内外での十分な営業活動が行えない状況にありましたが、新規取引先への営業活動や新たな商材の販売推進などを行ったことにより、売上高5,197,096千円(前期比6.4%増)となりました。一方で、種子等の原材料の値上げや生産拡大及び新型コロナウイルス感染症の影響に伴う人員確保を最優先にしたことによる労務費の増加や2019年7月に(株)長野セルトップより譲受けた花苗育苗事業の製造経費が増加いたしました。更に、新規事業への取り組みに向けて人材の確保による人件費等の増加により販売費及び一般管理費が増加した結果、営業損失124,479千円(前期は営業利益72,684千円)、経常損失132,395千円(前期は経常利益31,912千円)となりました。これらの要因に加え、連結の範囲の変更によるのれん償却額を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失214,423千円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失3,767千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

また、当社グループは、従来より「野菜苗生産販売事業」「農業・園芸用タネ資材販売事業」「海外事業」を報告セグメントとし、報告セグメントに属さない貸し農園事業を「その他」に区分しておりましたが、当連結会計年度より、貸し農園事業を「野菜苗・苗関連事業」に含め、「野菜苗・苗関連事業」「農業・園芸用タネ資材販売事業」「海外事業」を報告セグメントとして変更しております。以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 野菜苗生産販売事業

当事業部門におきましては、11月～1月の閑散期の受注拡大に向けた営業推進活動により九州、東北、北海道地区の生産者や大規模菜園向けのトマト苗の売上が増加、3月～4月の甲信越地区の需要増加によるスイカ苗やキュウリ苗の売上が増加いたしました。6月～7月はベルグ福島の生産設備拡大により、キュウリのワクチン接種苗の供給能力が増加し福島県内向けの受注が拡大したこと、営業推進及び品質評価による北海道、九州向けのトマト苗の受注が拡大したことにより売上が増加いたしました。また、8月～10月は営業推進の強化と品質評価により福岡県内向けトマト苗の受注が大きく拡大し売上増加につながりました。一方で、生産者の高齢化等により生産規模の縮小が進み競合他社との受注競争も増しているため、グループ一丸となり品質の安定化を第一に新たなサービスや商品の提案に取り組んでおります。

損益面におきましては、生産設備増設による人員確保のため雇用単価の引き上げや従業員の雇用環境整備のための有給休暇の取得推進等による労務費の増加に加え、種子や出荷資材等の原材料費が増加傾向にある中、チャーター便や自社配送を利用することによる配送方法の改善により配送コストの抑制に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,063,823千円(前期比5.9%増)、セグメント利益(営業利益)371,467千円(前期比25.1%減)となりました。

品目分類別の売上高は次のとおりであります。

品目分類	売上高 (千円)	前期比 (%)
トマト苗	2,332,435	107.1
キュウリ苗	1,297,395	104.1
ナス苗	347,374	94.9
スイカ苗	334,028	109.0
メロン苗	243,736	106.6
ピーマン類苗 (注1)	221,961	108.9
その他(注2)	286,893	114.6
合 計	5,063,823	105.9

(注1) ピーマン類として、ピーマン・パプリカ・シシトウ・トウガラシをまとめて表示しています。

(注2) 玉ねぎ苗、葉菜苗、花苗等を含んでおります。

規格分類別の売上高は次のとおりであります。

規格分類	売上高 (千円)	前期比 (%)
ポット苗(7.5cm~15cm)	2,573,648	104.3
当社オリジナル(アースストレート苗、ヌードメイク苗、e苗シリーズ、高接ぎハイレッグ苗、ウィルスガード苗)	1,418,389	105.8
セル苗(288穴~72穴)	985,496	110.1
その他	86,290	114.7
合 計	5,063,823	105.9

(注) ポット苗は、ポリエチレンのポット(ポリ鉢)で育苗した苗(当社においては、主に断根接ぎ木苗にて育苗した苗)であり、ポットのサイズが大きくなると苗のサイズも大きくなります。セル苗は、小さな穴が連結した容器(セルトレイ)で育苗した苗であり、穴数が増えると苗のサイズが小さくなります。

納品地域分類別の売上高は次のとおりであります。

納品地域分類	売上高 (千円)	前期比 (%)
北海道・東北	759,187	110.1
関東	1,679,830	102.6
甲信越(注)	409,751	108.7
東日本地域 小計	2,848,769	105.4
中部・北陸	306,675	112.1
近畿・中国	518,974	97.9
四国	403,266	104.7
九州・沖縄	986,138	111.1
西日本地域 小計	2,215,054	106.8
合 計	5,063,823	105.9

(注) 静岡は「甲信越」に含めて表示しております。

② 農業・園芸用タネ資材販売事業

当事業部門におきましては、海外の種苗会社からの優良な品種を選定し、量販店に対して家庭園芸向け品種の提案や関連会社むさしのタネの品種を国内外での販売に向けて積極的に試験を進める等、開発・販売推進を行っております。当連結会計年度におきましては、AIを活用した病害予測サービスとセットになったハウス栽培向けの環境モニタリング装置の販売や土壌病害における有効な機能を持つ肥料について関東を中心に販売推進を強化したことが売上増加に繋がりました。また、試作・試験・分析を通じて有益な情報提供や生産者向けの商品提案を行うなど、将来に繋がる営業推進に取り組んでおります。

当連結会計年度の業績は、売上高85,143千円(前期比11.2%増)となりました。一方で、営業拡大に向け営業活動や販売促進費等が増加したことにより、セグメント損失(営業損失)4,452千円(前期はセグメント損失5,174千円)となりました。

今後も、様々な商品提案、関連会社での優良種子の品種の改良・開発、各分野の専門分野との連携による農業関連資材の開発などに積極的に取り組み事業拡大に努めてまいります。

③ 海外事業

当事業部門におきましては、これまで、中国山東省にある子会社にて野菜苗及び花苗の生産、鉢花(シクラメン)の生産、トマト等の青果物の生産を中心として施設園芸、生産技術開発のための試験等を行ってまいりました。しかしながら、当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、鉢花(シクラメン)の生産販売事業を縮小することといたしました。今後も、感染症拡大の影響が懸念される中で現地生産者との競争が激しくなっていることや、債権回収を徹底し取引条件の見直しを行ったことにより、トマト等の青果物の生産販売につきましても、当面の間縮小することといたしました。

当連結会計年度の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響により、野菜苗や青果物の生産販売は減少した一方で、前連結会計年度より開始した中国国内向けに肥料、袋型液体肥供給システムを使用した栽培システムの販売に伴う肥料の販売が拡大したことにより、売上高48,129千円(前期比64.2%増)、損益面につきましては、コロナ禍での海外渡航制限により出張経費が削減されましたが、海外事業推進に向けて人員補強したことにより人件費が増加したことにより、セグメント損失63,828千円(前期はセグメント損失42,425千円)となりました。

中国以外では、韓国において当社技術を取り入れた優良な韓国苗の日本向け輸出に取り組んでおります。すでに韓国において試験生産を開始しており、日本国内へトライアルでのサンプル出荷を行っております。今後は更に日本での生産に適した品質に改良すべく生産技術の向上に取り組んでまいります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、中国国内におきましてはマーケティング活動など未だ制限されておりますが、徐々に現地での営業活動を再開しており、中国のパートナーと共に、育苗事業を中心とした生産・流通拠点を構築すべく引き続き積極的に展開してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ462,834千円(26.0%)増加の2,244,809千円となりました。これは、主に、当連結会計年度末が銀行休業日であった影響、10月の売上が増加したこと等により、現金及び預金が239,471千円、受取手形及び売掛金が126,664千円、電子記録債権が29,144千円増加しました。また、生産拠点等の増加により原材料及び貯蔵品が21,231千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ483,732千円(25.0%)増加の2,417,546千円となりました。これは、愛媛本社農場及びベルグ福島の生産設備を新たに取得及び建設中に伴い、建物及び構築物が254,063千円、建設仮勘定が167,285千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,003,030千円(65.7%)増加の2,529,882千円となりました。これは、愛媛本社農場の生産設備の中間金支払いに伴う繋ぎ資金の調達及び運転資金の増加に伴い、短期借入金527,930千円、当連結会計年度末が銀行休業日であった影響等により支払手形及び買掛金が196,438千円、電子記録債務が116,338千円、未払金が120,673千円が増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度と比べ143,050千円(16.8%)増加の994,310千円となりました。これはファンガーデン株式会社が持分法適用関連会社から連結子会社へ異動したことにより、持分法適用に伴う負債が18,814千円

減少した一方で、長期借入金が100,411千円、資産除去債務が27,708千円が増加したことによるものであります。また、ベルグ福島の圧縮積立金の計上に伴い、その他に含まれる繰延税金負債が34,522千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ199,513千円(△14.9%)減少の1,138,162千円となりました。これは、利益剰余金が227,120千円減少した一方で、非支配株主持分が27,891千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ239,471千円(48.9%増加)の728,771千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、311,441千円(前連結会計年度は257,081千円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純損失130,869千円、減価償却費198,069千円、のれん償却額76,341千円、売上債権の増減額△144,629千円、仕入債務の増減額280,949千円、未払金の増減額58,985千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△605,584千円(前連結会計年度は△210,493千円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出△605,854千円、長期貸付による支出△20,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、533,961千円(前連結会計年度は△66,620千円の支出)となりました。これは、短期借入れによる収入727,930千円、短期借入金の返済による支出△300,000千円、長期借入れによる収入420,000千円、長期借入金の返済による支出△300,232千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期
自己資本比率	31.1%	31.0%	30.5%	19.5%
時価ベースの自己資本比率	49.8%	65.3%	76.4%	61.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.4倍	8.9倍	5.3倍	6.4倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.9倍	34.4倍	55.7倍	53.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後もコロナウィルス感染症の影響により経済活動の制限の長期化や深刻化も懸念されますが、当社グループでは、2021年度からの3カ年を「Change&Innovation2023」とし、中期経営目標を設定いたしました。成長戦略として掲げている三つの柱「全国農場展開」「多角化・多品目化」「グローバル化」の基、アグリベンチャー企業として革新的な技術やひらめきを形にする新たなビジネスに挑戦し「人々の食と暮らしを豊かに」をテーマに、農業を中心としたフードバリューチェーンの構築に挑戦し続けることにより、持続可能な発展と事業展開を進めてまいります。また、研究開発にも注力しており、「苗品質及び付加価値」の向上を目指した研究や「品種特性、資材評価のための栽培実証試験」「新たな商品の開発」など、今後の事業成長に向け必要な研究活動を積極的に行ってまいります。

野菜苗・苗関連事業につきましては、自社農場の増設及び連携企業との農場展開により、安定的な供給と生産者により近い農場からの出荷体制を整え、新規需要の開拓を行い、売上拡大を図ります。また、閑散期対策の一つでもある「苗の多品目化」へ向けて自社での花苗等の生産品目の拡大、パートナー農場や農業関連企業との関係を強化し、戦略的なパートナーシップを構築することで安定的な生産と多様な品種・品目の供給が可能となり、閑散期における売上拡大を目指します。

一方で、2021年度は生産効率の改善、品質の安定化のため愛媛本社農場において、新たな生産設備の導入を予定しており、それに伴い減価償却費の増加を見込んでおります。また、雇用確保は条件等を含め今後も厳しい状況が続くと想定され、生産量増加に伴い労務費の増加も見込んでおりますが、生産工程の見直しを図り、作業効率を改善することにより収益力の向上に努めてまいります。

農業・園芸用タネ資材販売事業につきましては、生産者のニーズに応える高付加価値商品の推進及び横展開での受注拡大を図ります。また、関連会社である株式会社むさしのタネによる耐病性などに優れた付加価値の高い種子の開発等を行い国内外への供給を目指します。今後も、日本国内の農業関連メーカーとの連携を高めて、独自の商品開発にも注力し農業資材等の売上拡大を目指してまいります。

海外事業につきましては、コロナ禍でのアジア情勢の変化により戦略の見直しを行います。まずは、中国において日本国内技術を用いた栽培装置の普及と野菜苗の生産・販売事業を現地の優良パートナーと連携し事業基盤を構築いたします。また、グループ企業との協業により中国・台湾・韓国などから優良な種子を日本へ輸入し売上拡大を目指します。子会社の青島芽福陽園芸有限公司は、生産規模縮小に伴い人件費などの製造経費が削減され収益改善に努めながら、今後は、現地の育苗事業会社と連携し技術指導を行いながら苗の普及拡大を目指します。海外事業は、当社グループにとって重要な柱となるべく今後の事業成長に向けて邁進してまいります。

上記の成長戦略を推し進めるために、事業の見直し及び業務改善を行い経費削減に努め収益力の改善を図ります。そして、新たな事業展開に加え持続的な成長を高めることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

これらの結果、2021年10月期の業績は、売上高5,600百万円、営業損失100百万円、経常損失105百万円、親会社株主に帰属する当期純利益90百万円を予想しております。なお、特別利益に愛媛本社農場の設備投資に対する補助金収入を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえて国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,299	728,771
受取手形及び売掛金	855,512	982,177
電子記録債権	173,628	202,772
商品及び製品	10,473	23,575
仕掛品	70,045	62,984
原材料及び貯蔵品	126,598	147,830
その他	58,503	101,050
貸倒引当金	△2,086	△4,352
流動資産合計	1,781,975	2,244,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,299,038	2,690,667
減価償却累計額	△1,291,762	△1,429,328
建物及び構築物（純額）	1,007,276	1,261,339
機械装置及び運搬具	581,678	639,625
減価償却累計額	△390,938	△426,262
機械装置及び運搬具（純額）	190,739	213,363
土地	512,894	538,448
その他	136,349	158,541
減価償却累計額	△105,921	△121,271
その他（純額）	30,427	37,270
建設仮勘定	-	167,285
有形固定資産合計	1,741,338	2,217,705
無形固定資産	40,185	39,649
投資その他の資産		
投資有価証券	25,790	27,805
関係会社株式	9,022	10,022
関係会社出資金	3,420	3,420
保険積立金	84,971	91,401
繰延税金資産	13,230	-
その他	15,855	27,540
投資その他の資産合計	152,289	160,190
固定資産合計	1,933,813	2,417,546
資産合計	3,715,788	4,662,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	301,588	498,026
電子記録債務	249,039	365,377
短期借入金	400,000	927,930
1年内返済予定の長期借入金	265,919	287,275
リース債務	1,387	733
未払金	155,905	276,578
前受金	3,739	2,558
賞与引当金	54,312	55,544
未払法人税等	19,758	6,373
その他	75,201	109,485
流動負債合計	1,526,852	2,529,882
固定負債		
長期借入金	688,865	789,277
リース債務	1,722	988
繰延税金負債	48,974	83,497
資産除去債務	76,671	104,380
持分法適用に伴う負債	30,434	11,620
その他	4,591	4,547
固定負債合計	851,260	994,310
負債合計	2,378,112	3,524,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,494	331,494
資本剰余金	245,674	245,674
利益剰余金	558,430	331,309
自己株式	△398	△398
株主資本合計	1,135,200	908,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△279	287
為替換算調整勘定	△63	△410
その他の包括利益累計額合計	△342	△122
新株予約権	554	50
非支配株主持分	202,263	230,154
純資産合計	1,337,675	1,138,162
負債純資産合計	3,715,788	4,662,355

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
売上高	4,885,559	5,197,096
売上原価	3,589,163	3,978,618
売上総利益	1,296,395	1,218,477
販売費及び一般管理費	1,223,711	1,342,957
営業利益又は営業損失(△)	72,684	△124,479
営業外収益		
受取利息	19	6
受取配当金	755	183
受取手数料	6,445	15,728
補助金収入	7,277	1,471
その他	3,166	2,416
営業外収益合計	17,664	19,807
営業外費用		
支払利息	4,614	5,821
持分法による投資損失	51,781	20,869
その他	2,040	1,031
営業外費用合計	58,436	27,723
経常利益又は経常損失(△)	31,912	△132,395
特別利益		
固定資産売却益	—	6
補助金収入	—	78,850
受取保険金	—	760
新株予約権戻入益	—	504
特別利益合計	—	80,120
特別損失		
固定資産除却損	4,538	1,076
減損損失	2,290	1,176
のれん償却額	—	76,341
特別損失合計	6,829	78,594
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	25,083	△130,869
法人税、住民税及び事業税	24,870	8,259
法人税等調整額	△9,373	47,503
法人税等合計	15,497	55,763
当期純利益又は当期純損失(△)	9,586	△186,632
非支配株主に帰属する当期純利益	13,353	27,791
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,767	△214,423

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
当期純利益	9,586	△186,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△609	566
為替換算調整勘定	1,264	△347
その他の包括利益合計	655	219
包括利益	10,241	△186,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,112	△214,204
非支配株主に係る包括利益	13,353	27,791

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	331,494	245,674	574,894	△293	1,151,770
当期変動額					
剰余金の配当			△12,697		△12,697
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,767		△3,767
自己株式の取得				△105	△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△16,464	△105	△16,569
当期末残高	331,494	245,674	558,430	△398	1,135,200

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	329	△1,327	△997	554	188,910	1,340,236
当期変動額						
剰余金の配当						△12,697
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,767
自己株式の取得						△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△609	1,264	655	—	13,353	14,008
当期変動額合計	△609	1,264	655	—	13,353	△2,560
当期末残高	△279	△63	△342	554	202,263	1,337,675

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	331,494	245,674	558,430	△398	1,135,200
当期変動額					
剰余金の配当			△12,696		△12,696
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△214,423		△214,423
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△227,120	—	△227,120
当期末残高	331,494	245,674	331,309	△398	908,080

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△279	△63	△342	554	202,263	1,337,675
当期変動額						
剰余金の配当						△12,696
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△214,423
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	566	△347	219	△504	27,891	27,606
当期変動額合計	566	△347	219	△504	27,891	△199,513
当期末残高	287	△410	△122	50	230,154	1,138,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	25,083	△130,869
減価償却費	178,416	198,069
のれん償却額	260	76,341
減損損失	2,290	1,176
貸倒引当金の増減額(△は減少)	303	134
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,313	1,231
受取利息及び受取配当金	△774	△189
補助金収入	△7,277	△80,321
受取保険金	—	△760
支払利息	4,614	5,821
持分法による投資損益(△は益)	51,781	20,869
固定資産除却損	4,538	1,076
売上債権の増減額(△は増加)	5,996	△144,629
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,436	△12,715
仕入債務の増減額(△は減少)	29,732	280,949
未払金の増減額(△は減少)	14,930	58,985
前受金の増減額(△は減少)	1,929	△1,787
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△9,577
その他	△3,412	△1,349
小計	289,288	262,454
利息及び配当金の受取額	774	189
利息の支払額	△4,802	△6,383
補助金の受取額	7,277	80,321
保険金の受取額	—	760
法人税等の支払額	△35,456	△25,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,081	311,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,400	△4,000
短期貸付けによる支出	△20,000	—
短期貸付金の回収による収入	20,000	—
長期貸付けによる支出	—	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△100,213	△605,854
無形固定資産の取得による支出	△3,102	△2,438
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,200
関係会社株式の取得による支出	△37,022	△1,000
事業譲受による支出	△60,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	35,318
保険積立金の積立による支出	△6,430	△6,430
その他	△125	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,493	△605,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	727,930
短期借入金の返済による支出	△550,000	△300,000
長期借入れによる収入	300,000	420,000
長期借入金の返済による支出	△252,048	△300,232
リース債務の返済による支出	△1,594	△1,387
自己株式の取得による支出	△105	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	100
配当金の支払額	△12,871	△12,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,620	533,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,264	△347
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,769	239,471
現金及び現金同等物の期首残高	508,068	489,299
現金及び現金同等物の期末残高	489,299	728,771

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社の報告セグメントは製品及びサービス別並びに国内外別のセグメントから構成されており、国内事業の「野菜苗・苗関連事業」と「農業・園芸用タネ資材販売事業」、中国事業を「海外事業」として、3つの報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度において、ファンガーデン株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントとして「小売事業」を新たに追加しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「野菜苗・苗関連事業」は、主にキュウリ・トマト・ナス等の接ぎ木苗の生産及び販売をしております。

「農業・園芸用タネ資材販売事業」は、農業資材及び農産物等の仕入販売を行っております。

「海外事業」は、主に中国国内での野菜苗及び花苗の生産、鉢花(シクラメン)の生産、トマト等の青果物の生産を中心とした施設園芸、肥料等の農業用資材の仕入販売及び技術研究開発を行っております。

「小売事業」は、総合園芸店を2店舗運営しており、一般消費者向けに各種苗、農業園芸資材等を店舗及びネットショップにて仕入及び委託販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成に採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	野菜苗・ 苗関連事業	農業・園芸用 タネ資材販売 事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,779,666	76,587	29,304	4,885,559	—	4,885,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9,206	9,206	△9,206	—
計	4,779,666	76,587	38,511	4,894,765	△9,206	4,885,559
セグメント利益又は 損失(△)	495,720	△5,174	△42,425	448,120	△375,436	72,684
セグメント資産	2,785,838	17,530	26,579	2,829,948	885,840	3,715,788
その他の項目						
減価償却費	170,262	29	—	170,292	8,123	178,416
のれん償却額	260	—	—	260	—	260
減損損失	2,290	—	—	2,290	—	2,290
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,362	—	—	134,362	15,391	149,754

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額375,436千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額885,840千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額8,123千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,391千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加であり、主に事務機器及びソフトウェア等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	野菜苗・ 苗関連事業	農業・園芸 用タネ資材 販売事業	海外事業	小売事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,063,823	85,143	48,129	—	5,197,096	—	5,197,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7,770	—	7,770	△7,770	—
計	5,063,823	85,143	55,899	—	5,204,866	△7,770	5,197,096
セグメント利益又は 損失(△)	371,467	△4,452	△63,828	—	303,187	△427,667	△124,479
セグメント資産	3,751,812	24,809	18,834	61,232	3,856,688	805,666	4,662,355
その他の項目							
減価償却費	185,889	29	155	—	186,074	11,995	198,069
のれん償却額	—	—	—	76,341	76,341	—	76,341
減損損失	—	—	1,176	—	1,176	—	1,176
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	636,043	—	1,332	—	637,376	39,667	677,043

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額427,667千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額805,666千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額11,995千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39,667千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加であり、主に事務機器及びソフトウェア等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

「野菜苗生産販売事業」は、「野菜苗・苗関連事業」に名称変更しております。

また、当社グループは、従来より「野菜苗生産販売事業」「農業・園芸用タネ資材販売事業」「海外事業」を報告セグメントとし、報告セグメントに属さない貸し農園事業を「その他」に区分しておりましたが、当連結会計年度より、貸し農園事業を「野菜苗・苗関連事業」に含め、「野菜苗・苗関連事業」「農業・園芸用タネ資材販売事業」「海外事業」を報告セグメントとして変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称及びセグメント区分に基づき記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり純資産額	893.83円	715.12円
1株当たり当期純損失金額(△)	△2.97円	△168.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

項目	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△3,767	△214,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△3,767	△214,423
普通株式の期中平均株式数(株)	1,269,679	1,269,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。